

# 令和6年度 決算公告

様式第一号

法人名 社会医療法人公徳会

※医療法人整理番号       0 2 3

所在地 山形県南陽市柗塚948番地の1

## 貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	3,408,936	I 流動負債	1,002,554
現金及び預金	2,144,094	買掛金	35,892
事業未収金	1,170,170	1年以内長期借入金	165,412
たな卸資産	23,680	未払金	109,327
立替金	2,139	未払費用	287,991
未収入金	94,508	前受金	68,273
仮払金	1,024	仮受金	7,081
前払費用	6,255	預り金	73,003
貸倒引当金	△ 32,937	未払法人税等	172
II 固定資産	5,818,315	賞与引当金	255,401
1 有形固定資産	5,523,212	II 固定負債	1,526,003
建物	3,364,588	長期借入金	174,894
建物附属設備	678,312	入居預り金	89,378
構築物	94,101	退職給付引当金	488,584
車両運搬具	34,002	役員退職慰労引当金	691,615
器具備品	177,965	リース長期未払金	80,351
土地	946,970	長期前受収益	1,180
建設仮勘定	220,003	負債合計	2,528,557
一括償却資産	7,268		
2 無形固定資産	202,209		
水道施設利用権	1,541		
温泉利用権	169		
ソフトウェア	22,198		
借地権	178,299		
3 その他の資産	92,894		
投資有価証券	26,427		
出資金	30		
長期貸付金	11,125		
長期前払費用	4,142		
敷金	14,580		
事業保険積立金	32,388		
差入保証金	237		
リサイクル預託金	300		
供託金	3,662		
資産合計	9,227,252		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		I 積立金	6,705,550
		設立等積立金	1,255,649
		繰越利益積立金	5,449,900
		II 評価・換算差額等	△ 6,855
		その他有価証券評価差額金	△ 6,855
		純資産合計	6,698,694
		負債・純資産合計	9,227,252



## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

### 2 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品・診療材料・給食材料・医療消耗備品・・・最終仕入原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

一括償却資産は3年均等償却

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間定額法

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について過去の実績による繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して必要額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、当社会医療法人は、前々会計年度末の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額に相当する額から一般社団法人日本精神科病院退職金共済会給付額を控除した額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### 5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

税込方式によっている。

### 6 その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

補助金の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式により圧縮記帳している。

運営費補助金は、当該補助金の費用と対応させるため事業収益に計上している。

7 重要な会計方針を変更した旨等  
該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金に関する事項  
該当なし

9 担保に供されている資産に関する事項  
担保に供されている資産は以下の通りである。

土地	486,752千円
建物	1,836,987千円
計	2,323,739千円

担保権によって担保されている債務の種類及び金額は以下の通りである。  
設備資金借入（1年以内返済予定額を含む） 340,306千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者  
該当なし

(2) 個人である関係事業者  
該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項  
該当なし

12 重要な後発事象に関する事項  
該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況

① 有形固定資産の減価償却累計額	8,479,943千円
うち減損損失累計額	303,199千円
無形固定資産の減損損失累計額	17,204千円

② 退職給付関係

	職員	医師	合計
期末自己都合要支給額	871,098	75,908	947,006千円
年金資産（共済会給付金）	458,422	0	458,422千円
差引貸借対照表価額	412,676	75,908	488,584千円

③ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金の内訳	交付者	交付額（千円）	損益計算上の記載 区分	貸借対照表へ の影響額
令和6年認知症初期集中 支援チーム設置事業委託 料	南陽市	1,916	事業収益 (本来業務)	未収金 800
令和6年認知症初期集中 支援チーム設置事業委託 料	高島町	1,558	事業収益 (本来業務)	未収金 442
令和6年認知症初期集中 支援チーム設置事業委託 料	川西町	1,400	事業収益 (本来業務)	未収金 284
その他		11,128	事業収益 (本来業務)	
小計		16,002		
企業主導型保育事業運営 補助金	児童育成協 会	15,771	事業収益 (付随業務)	
山形県病院内保育施設運 営業務委託料	山形県	2,124	事業収益 (付随業務)	
その他		49	事業収益 (付随業務)	
小計		17,945		
宮内学童保育運営補助金	南陽市	15,967	事業収益 (附帯業務)	
第2学童保育施設運営業 務委託料	南陽市	11,392	事業収益 (附帯業務)	未収金 1,182
その他		3,728	事業収益 (附帯業務)	
小計		31,088		
令和6年度山形県社会福 祉施設等施設整備補助金	山形県	68,150	—	未収金 68,150 前受金 68,150
令和6年度災害等に備え たインフラへの燃料備蓄 推進事業費補助金	エルピーガ ス振興セン ター	33,054	特別利益	
その他		274	特別利益	
小計		101,478		
合計		166,515		

固定資産取得に係る補助金による固定資産の圧縮記帳額は33,328千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

山形県社会福祉施設等施設整備補助金に係る施設（米沢くぬぎ荘）は開業前であるため、当期末においては建設仮勘定に計上している。令和7年度に圧縮記帳を行う予定であることから、補助金収入の全額を前受金に計上している。

(注) 記載事項は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。